

第64期

中間株主通信

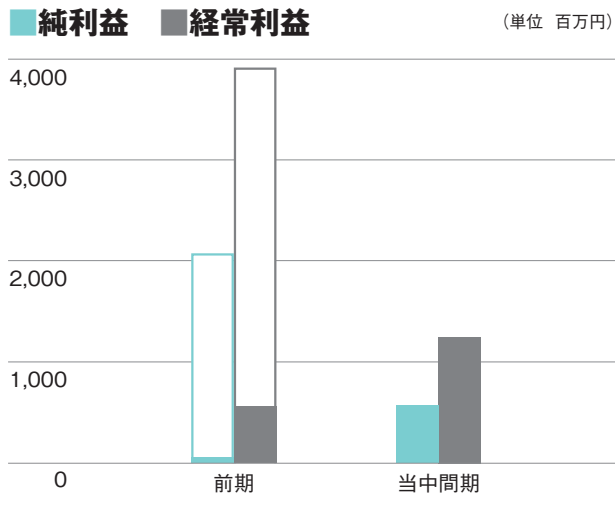
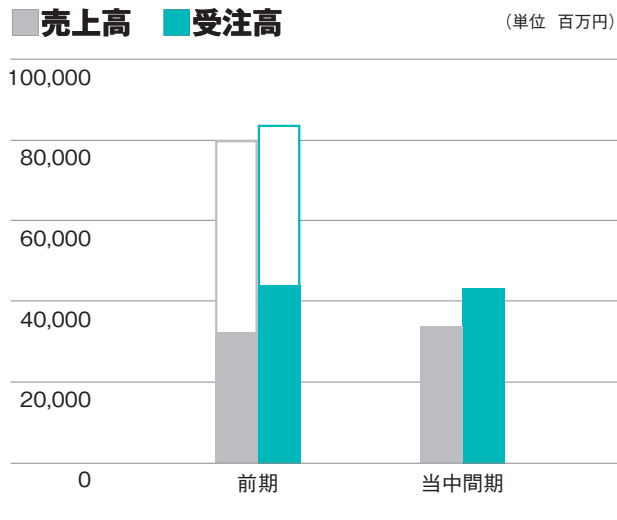
平成19年4月1日～平成19年9月30日

NOHMI

財務ハイライト

業績の推移（連結）

区 分	当中間期 (平成19年9月期)	前年中間期 (平成18年9月期)	前期 (平成19年3月期)
受 注 高	43,338百万円	44,119百万円	83,492百万円
売 上 高	33,786百万円	32,296百万円	79,705百万円
経 常 利 益	1,250百万円	564百万円	3,906百万円
中 間 (当 期) 純 利 益	574百万円	59百万円	2,067百万円
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	9.52円	1.43円	43.44円
総 資 産	76,225百万円	62,550百万円	77,443百万円
純 資 産	46,886百万円	30,619百万円	46,645百万円



株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第64期上期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の営業の概況を報告いたします。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資は低調に推移しているものの、企業の業況感も部門によって違いはあるが総じて穏やかな拡大基調で、全体的には良好な水準を維持しているものと見込まれます。

一方、当防災業界は、企業収益の好調さを背景とした民間設備投資の底堅い動きに支えられ基調としては増加傾向にあるものの、一方において原材料の高騰、引き続き市場価格の低迷や住宅用火災警報器の設置対象である住宅投資の伸び悩みなどがあり全体としては厳しい経営環境にあります。

このような局面に対処するため、当社グループは平成19年度から新しい3ヶ年中期経営計画を策定し「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに掲げ、以下の重点施策をつうじて企業体質の改善を目指してまいりました。

経営監理の強化として

- 新市場の開拓
 - 既存事業の変革
 - 連結経営の強化
- 企業力の基盤整備として
- 研究開発、技術力の強化
 - 生産力の強化
 - 海外事業の強化
 - 基幹業務システムの強化
 - 防災のプロ集団としての人材育成の強化

その結果、当中間連結会計期間の受注高は43,338百万円、前年同期比1.8%減、売上高は33,786百万円、前年同期比4.6%増となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は14,361百万円、前年同期比1.3%減、消火設備は8,470百万円、前年同期比38.7%増、保守点検等は9,132百万円、前年同期比0.9%減、その他は1,821百万円、前年同期比24.7%減となりました。

また、利益につきましては、経常利益は1,250百万円、前年同期比121.4%増となり、さらに、中間純利益は574百万円、前年同期比860.5%増となりました。

以上のような状況ではありますが、当中間配当金といたしましては引き続き1株につき5円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、米国経済や原油価格の動向が懸念されますが企業部門の好調さが雇用情勢、個人消費や家計部門へも波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと予想されます。

一方、当防災業界におきましては、建設総需要の落ち込みを起因として受注競争の激化による市場価格の低迷や昨年の消防法改正による新規市場である個人住宅部門が改正建築基準法施行の影響もあって減少するなど依然厳しい状況が続くものと思われます。

このような局面に対処するため、当社グループは新しい3ヶ年中期経営計画を策定し、さきに掲げたスローガンのもと、その初年度として、

- 戸建住宅・共同住宅・グループホームなどを中心とした住宅防災市場の拡大
- 火災報知設備・消火設備・保守点検等の各セグメントの既存事業の改革

を特に重点施策として企業体質の改善を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



能美防災株式会社
代表取締役社長 田上 征

中間財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表の要旨（平成19年9月30日現在）

（単位 百万円）

科目	期別	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末 (ご参考)
資産の部		76,225	62,550
流動資産		56,870	42,836
現金及び預金		15,200	9,607
受取手形及び売掛金		20,517	17,252
有価証券		2,000	—
たな卸資産		17,543	14,663
繰延税金資産		1,336	890
その他		595	745
貸倒引当金		△ 323	△ 323
固定資産		19,355	19,714
(有形固定資産)		9,149	8,921
建物及び構築物		3,710	3,887
土地		3,464	3,433
その他		1,975	1,601
(無形固定資産)		714	719
(投資その他の資産)		9,491	10,073
投資有価証券		3,863	3,903
繰延税金資産		2,056	2,498
その他		3,781	3,932
貸倒引当金		△ 210	△ 259
資産合計		76,225	62,550

科目	期別	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末 (ご参考)
負債の部		29,339	31,931
流動負債		22,491	24,494
支払手形及び買掛金		8,905	8,605
短期借入金		135	260
1年内償還の社債		—	6,000
未払金		3,190	3,142
未払法人税等		482	477
未成工事受入金		6,931	3,603
賞与引当金		1,605	1,403
完成工事補償引当金		31	48
工事損失引当金		223	116
その他		987	835
固定負債		6,847	7,436
退職給付引当金		5,878	6,532
役員退職慰労引当金		548	488
負ののれん		38	40
その他		382	374
純資産の部		46,886	30,619
株主資本		45,742	29,622
資本金		13,302	6,272
資本剰余金		12,744	5,713
利益剰余金		19,906	17,836
自己株式		△ 210	△ 200
評価・換算差額等		919	864
その他有価証券評価差額金		676	739
為替換算調整勘定		243	125
少数株主持分		224	133
負債純資産合計		76,225	62,550

中間連結損益計算書の要旨 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間 (ご参考)
売 上	高	33,786	32,296
売 上 原 価	価	23,753	23,310
売 上 総 利 益	益	10,032	8,985
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,939	8,500
営 業 利 益	益	1,092	485
営 業 外 収 益	益	231	184
受 取 利 息 ・ 配 当 金		(69)	(30)
そ の 他		(161)	(153)
営 業 外 費 用	用	73	105
支 払 利 息	息	(3)	(39)
そ の 他		(70)	(65)
経 常 利 益	益	1,250	564
特 別 利 益	益	38	37
特 別 損 失	失	21	41
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	益	1,268	560
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		303	204
法 人 税 等 調 整 額		378	302
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 (△)		11	△ 6
中 間 純 利 益	益	574	59

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	為替換 算調 整勘 定	評価・換 算差 額等 合計		
平成19年3月31日残高	13,302	12,744	19,633	△ 204	45,476	844	180	1,025	144	46,645
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 302		△ 302					△ 302
中間純利益			574		574					574
自己株式の取得				△ 6	△ 6					△ 6
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 168	62	△ 105	80	△ 25
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	272	△ 6	265	△ 168	62	△ 105	80	240
平成19年9月30日残高	13,302	12,744	19,906	△ 210	45,742	676	243	919	224	46,886

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間 (ご参考)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		3,911	1,932
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 696	△ 494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 311	△ 239
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,903	1,198
V 現金及び現金同等物の期首残高		14,017	8,224
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		16,920	9,422

中間財務諸表（個別）

中間個別貸借対照表の要旨（平成19年9月30日現在）

（単位 百万円）

科目	期別	当中間会計期間末	前中間会計期間末 （ご参考）
資産の部		66,202	55,396
流動資産		48,723	37,342
固定資産		17,478	18,053
（有形固定資産）		8,940	8,782
（無形固定資産）		691	697
（投資その他の資産）		7,846	8,573
資産合計		66,202	55,396
負債の部		24,633	29,073
流動負債		18,196	22,030
固定負債		6,437	7,043
純資産の部		41,568	26,322
株主資本		40,913	25,611
資本金		13,302	6,272
資本剰余金		12,744	5,714
利益剰余金		15,012	13,760
自己株式	△	145	△ 135
評価・換算差額等		654	711
その他有価証券評価差額金		654	711
負債純資産合計		66,202	55,396

中間個別損益計算書の要旨

（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位 百万円）

科目	期別	当中間会計期間	前中間会計期間 （ご参考）
売上高		28,332	27,784
売上原価		20,308	20,293
売上総利益		8,023	7,490
販売費及び一般管理費		7,486	7,147
営業利益		537	343
営業外収益		268	224
営業外費用		76	103
経常利益		729	464
特別利益		36	29
特別損失		20	40
税引前中間純利益		744	453
法人税・住民税及び事業税		35	102
法人税等調整額		359	223
中間純利益		350	128

カラーモニタ付住宅情報盤「QUASTY」

「QUASTY（クオスティ）」は、マンションの住戸内に設置される、インターホン機能と火災受信機機能を兼ね備えた商品で、より清潔感のあるクリーンなイメージを重視して開発しました。当社従来品に比べ小型・薄型化されており、普段は住環境内で主張しすぎる存在にならないように配慮する一方、火災などの災害時にはしっかりと対応でき、緊急時にもユーザーが混乱せずにコントロールできるようなデザインを採用。その壁に調和するシンプルなデザインで2007年度のグッドデザイン賞を受賞しました。



新丸の内ビルディングに「ドライミスト」を設置

2007年4月、環境に配慮し、快適な高規格オフィス環境を備え東京駅前に誕生した「新丸の内ビルディング」に、当社は「ドライミスト」を設置いたしました。この商品は、都市部のヒートアイランド現象の緩和をテーマに開発したもので、微細な水の粒子の気化熱を利用して気温を下げる快適で清潔なシステムです。排熱が少ないうえ、消費エネルギーがとても少なく、環境にやさしい涼しさを提供しています。緑化や水の道、風の道などと共に環境にやさしい、当社の「ドライミスト」はヒートアイランド対策として認められ導入が進んでいます。



会社の概況

会社の概況 (平成19年9月30日現在)

設 立	昭和19年5月5日
資 本 金	13,302,282,161円
株 式 数	発行可能株式総数 160,000,000株 発行済株式の総数 60,832,771株
株 主 数	4,662名
従 業 員 数	1,925名 (連結) 1,365名 (個別)

大株主 (平成19年9月30日現在)

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
セコム株式会社	30,598千株	50.3%
能美防災代理店持株会	1,600	2.6
能美防災取引先持株会	1,402	2.3
能美防災従業員持株会	1,367	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,140	1.9
富士電機ホールディングス株式会社	855	1.4
株式会社三井住友銀行	765	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	745	1.2
能美防災安衛協持株会	684	1.1
三井住友海上火災保険株式会社	679	1.1

取締役および監査役

代表取締役会長	木 村 徹 一
代表取締役社長	田 上 征
専務取締役	安 原 一 昭
専務取締役	橋 爪 毅
常務取締役	田 山 雄 史
常務取締役	橋 幸 正 夫
取締役	竹 田 晴 夫
取締役	前 田 修 司
取締役	小 松 崎 常 夫
取締役	武 田 迪 夫
取締役	小 松 三 男
取締役	梶 田 和 男
取締役	森 俊 幸
取締役	内 山 順
取締役	澤 野 眞 琴
取締役	荒 井 一 隆
取締役	藤 井 清 義 則
取締役	曾 田 明
取締役	五 十 嵐 博
取締役	石 井 博 明
常勤監査役	椎 名 宏 之
常勤監査役	能 美 昌 二 郎
監査役	山 下 尚
監査役	石 井 藤 次 郎
監査役	白 倉 三 德

企業集団の主要な事業所等

① 当社

名称	所在地
本社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
城東事務所	東京都江東区南砂5丁目18番4号
支社	北海道(札幌市)、東北(仙台市)、新潟、茨城(水戸市)、北関東(さいたま市)、西関東(八王子市)、丸の内(千代田区)、千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪(吹田市)、京都、神戸、広島、岡山、九州(福岡市)、熊本
営業所	青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬(高崎市)、岐阜、三重(津市)、富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄(那覇市)他15箇所
工場	三鷹、メヌマ(熊谷市)
研究開発センター	千代田区、新宿区、熊谷市

② 主要な子会社等

名称	所在地
日信防災株式会社	千代田区
能美設備株式会社	新宿区
防災エンジニアリング株式会社	江東区
大阪ノーマ株式会社	吹田市
四国ノーマ株式会社	高松市

企業集団の主要な事業内容

- イ. 防災に関する受託実験・企画・提案
 - ロ. 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
 - ハ. 上記機器の設計、製造、販売
 - ニ. 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守
- なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

(主な防災設備)

火災報知設備、防火・防排煙設備、消火設備(スプリンクラーなど)、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、防犯警報設備、各種防災機器(消火器など)

(主なアプリケーション・システム)

ビル・地下街防災システム、文化財防災システム、住宅防災システム、工場防災システム、船舶・車両・航空機防災システム、通信機器室・コンピューター室など火災予兆システム

企業集団の事業内容を種類別セグメントで表しますと下記のとおりであります。

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、火災予兆システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	防犯警報設備、プリント板組品、駐車場車路管制システム



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
公告の方法	当社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nohmi.co.jp/
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
インターネットホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所 買増制度の採用	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店 当社は単元未満株式に不足分を買増して単元株式(1,000株)におまとめいただけるよう単元未満株式の買増制度を採用しております。

能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4-7-3

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>